



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	76,766	△1.8	2,684	124.6	2,153	58.4	1,475	35.8
28年3月期第1四半期	78,155	—	1,195	—	1,359	—	1,086	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 33百万円(△93.0%) 28年3月期第1四半期 480百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.88	—
28年3月期第1四半期	6.54	—

(注) 28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	236,910	123,925	48.9
28年3月期	231,665	124,770	50.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 115,871百万円 28年3月期 116,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	329,000	0.4	9,000	26.2	9,000	22.1	6,000	19.5	36.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	173,339,287株	28年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	7,208,831株	28年3月期	7,207,956株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	166,131,138株	28年3月期1Q	166,152,067株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較を行っております。詳細につきましては、5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから個人消費には依然として弱さが見られるとともに、英国のEU離脱に関わる動向や、中国、新興国の景気減速に伴う世界経済への影響も懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成26年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎え、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ1.8%減少の767億66百万円となりましたが、利益面では、営業利益が26億84百万円と前年同期の224.6%、経常利益が同158.4%の21億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同135.8%の14億75百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

原材料の調達につきましては、為替は米国の利上げ動向やイギリスのEU離脱問題などを背景に円高トレンドで推移しましたが、主要原材料の取引価格は、特に南米における大豆産地の豊作期待を背景に大豆、菜種ともに昨年より低い水準で推移したものの、3月以降はアルゼンチンの多雨による減産懸念などから大豆価格が急騰するとともに、菜種についても大豆の取引価格に連れ高となるなど、厳しい環境となりました。

販売面では、国内油脂製品においてオリーブオイル、ごま油などの拡販や、中食、外食向けの新規取引の開拓など販売強化に努めるとともに、原料コストに見合う適正な販売価格の維持・形成に取り組んだ結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

油粕につきましては、大豆粕は円高や国際市場価格の低下に伴い販売価格が軟調に推移するとともに、菜種粕についても大豆粕と同様に販売価格は低下しましたが、前年同期に比べ需給環境が改善したため大豆粕に対する比価は上昇しました。そうした状況の中、適正な採算性を確保しながら拡販に努め、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格の低下に伴い、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ2.7%減少の517億50百万円となりましたが、営業利益は12億98百万円と前年同期の261.2%となりました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、マーガリンやチョコレート用油脂などを中心に拡販につとめるとともに、子会社の大東カカオ(株)についても新規取引の獲得など販売強化に努め、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、前年から続く厳しい販売環境の中、輸出版売を中心に販売回復に努め、販売面で前年同期を上回りました。また、利益面でも欧州向け付加価値品の販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高については、日本円ベースでは為替換算の影響から前年同期並みの183億31百万円となりましたが、営業利益は11億68百万円と前年同期の226.4%となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、中国向けの輸出販売が引き続き好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。また、中鎖脂肪酸油につきましても、新規取引の獲得や適正価格での販売に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、欧州経済の低迷により引き続き厳しい環境が続く中、スペイン国内向けを中心とした販売確保に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ14.2%増加の42億70百万円となり、営業利益は3億71百万円と前年同期の190.6%となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、マヨネーズ類の販売は前年同期並みの水準を維持しましたが、ドレッシングについては拡販および適正価格での販売に努めたものの、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。治療食品、高齢者食品については中鎖脂肪酸（MC T）関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、基幹商品の販売が堅調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ6.3%減少の18億49百万円となり、営業損失は21百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期に比べ34.8%減少の5億64百万円となり、営業利益は48百万円と前年同期に比べ49.5%減少しました。

〔地域別売上高〕

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は、為替換算の影響等から、前年同期に比べ5.8%減少の73億61百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における欧州向け付加価値品の販売好調などを受け、前年同期に比べ4.1%増加の66億60百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.1ポイント増加し18.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億45百万円増加し、2,369億10百万円となりました。主な要因は、売上債権が9億51百万円、たな卸資産が44億59百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億90百万円増加し、1,129億84百万円となりました。主な要因は、仕入債務が38億32百万円減少した一方で、有利子負債が74億23百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し、1,239億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億43百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が14億4百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、63億72百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億73百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億86百万円、減価償却費15億5百万円によるキャッシュの増加およびたな卸資産の増加43億53百万円、仕入債務の減少37億95百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億48百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億76百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億92百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加27億46百万円、長期借入金の借入による収入50億円、配当金の支払額8億31百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降においても第1四半期と同様に穀物相場や為替相場の見通しが不透明な状況が続くと予想されますが、中期経営計画の方針に基づき、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築に引き続き取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社における国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理の適用

在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. においては従来、現地会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

この変更は平成28年1月1日以後現地において従来の会計基準が廃止されたことにより、新たに会計基準を選択することに伴い、これを契機として当社グループとしてのより適切な損益の管理および会計基準の採用動向等を総合的に検討した結果によるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円減少し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は18百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は36百万円減少するとともに、繰延ヘッジ損益の前期首残高は1,461百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,162	7,869
受取手形及び売掛金	59,581	60,532
有価証券	0	0
たな卸資産	50,114	54,574
その他	6,194	6,850
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	124,033	129,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,155	28,238
機械装置及び運搬具(純額)	18,975	20,076
土地	27,976	27,973
その他(純額)	2,697	1,478
有形固定資産合計	77,804	77,766
無形固定資産		
のれん	74	48
その他	2,160	2,125
無形固定資産合計	2,234	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	23,336	22,894
退職給付に係る資産	553	575
その他	3,683	3,679
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	27,536	27,111
固定資産合計	107,575	107,051
繰延資産		
社債発行費	55	50
繰延資産合計	55	50
資産合計	231,665	236,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,742	24,909
短期借入金	16,177	18,772
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,120	815
引当金	51	54
その他	18,456	21,477
流動負債合計	74,548	76,030
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,328	16,157
引当金	404	393
退職給付に係る負債	2,500	2,278
その他	8,111	8,124
固定負債合計	32,345	36,953
負債合計	106,894	112,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,393	22,386
利益剰余金	76,616	77,260
自己株式	△2,798	△2,798
株主資本合計	112,543	113,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,262	6,029
繰延ヘッジ損益	△691	△1,914
為替換算調整勘定	772	720
退職給付に係る調整累計額	△2,247	△2,143
その他の包括利益累計額合計	4,095	2,691
非支配株主持分	8,132	8,053
純資産合計	124,770	123,925
負債純資産合計	231,665	236,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	78,155	76,766
売上原価	66,743	63,508
売上総利益	11,412	13,258
販売費及び一般管理費	10,216	10,573
営業利益	1,195	2,684
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	124	135
持分法による投資利益	183	—
その他	109	37
営業外収益合計	447	190
営業外費用		
支払利息	168	165
持分法による投資損失	—	2
為替差損	66	481
たな卸資産処分損	15	10
その他	32	61
営業外費用合計	283	721
経常利益	1,359	2,153
特別利益		
持分変動利益	—	103
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	17	103
特別損失		
固定資産除却損	11	70
特別損失合計	11	70
税金等調整前四半期純利益	1,364	2,186
法人税等	189	668
四半期純利益	1,175	1,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,475

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,175	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△230
繰延ヘッジ損益	△121	△1,268
為替換算調整勘定	△1,181	8
退職給付に係る調整額	81	103
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△98
その他の包括利益合計	△694	△1,484
四半期包括利益	480	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	70
非支配株主に係る四半期包括利益	52	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,364	2,186
減価償却費	1,426	1,505
のれん償却額	25	23
受取利息及び受取配当金	△154	△153
支払利息	168	165
持分法による投資損益(△は益)	△183	2
固定資産除売却損益(△は益)	11	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	—
持分変動損益(△は益)	—	△103
売上債権の増減額(△は増加)	△682	△976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,491	△4,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,073	△3,795
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△207	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△222
その他	△1,111	1,719
小計	△5,923	△3,953
利息及び配当金の受取額	142	148
利息の支払額	△141	△138
法人税等の支払額	△1,322	△931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,245	△4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△1,576
有形固定資産の売却による収入	15	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△20
投資有価証券の売却による収入	41	—
貸付金の回収による収入	1	80
その他	290	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,833	2,746
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△403	△409
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△47	△54
その他	△91	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,459	6,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,974	△349
現金及び現金同等物の期首残高	7,402	6,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,428	6,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,196	18,378	3,740	1,974	77,289	866	78,155	—	78,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	1,153	190	18	1,926	489	2,415	△2,415	—
計	53,760	19,532	3,930	1,992	79,215	1,355	80,571	△2,415	78,155
セグメント利益 又は損失(△)	497	516	194	19	1,227	95	1,322	△127	1,195

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△127百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,750	18,331	4,270	1,849	76,202	564	76,766	—	76,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	1,094	196	21	2,093	523	2,616	△2,616	—
計	52,532	19,425	4,466	1,871	78,295	1,087	79,383	△2,616	76,766
セグメント利益 又は損失(△)	1,298	1,168	371	△21	2,816	48	2,864	△179	2,684

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で50百万円減少しております。

3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	63,944	7,813	6,397	78,155
売上高に占める比率	81.8%	10.0%	8.2%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	62,743	7,361	6,660	76,766
売上高に占める比率	81.7%	9.6%	8.7%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。